

168	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額	846,961,865	168																				
	細事業名	3・2 消防車両等整備事業																									
	細事業コスト	6,894,899	【うち人件費 5,386,934 うち減価償却費 108,084】																								
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 消防本部、消防署車両</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 出動及び活動に万全を期しています。</p>																										
評価指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30年度実績値</th> <th>/</th> <th>H30年度計画値</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防車両等更新</td> <td>1</td> <td>/</td> <td>1</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>/</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位	消防車両等更新	1	/	1	台			/					/		
指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位																							
消防車両等更新	1	/	1	台																							
		/																									
		/																									
実施内容	<p>消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新しました。</p> <p>災害対応特殊救急自動車（救急大府4）更新 更新車両は、平成18年3月に配備され、その後13年が経過しました。 車両の特徴としては、車両外部のLED照明を従来の車両より増やすことで、夜間活動時の隊員の安全と活動性の向上を確保しました。 また、高度救命処置用資器材である自動体外式除細動器と心臓マッサージシステムを導入しました。除細動器は電気ショックまでの充電時間が短く、いち早いショックが可能です。心臓マッサージシステムは、軽量化と絶え間ない心臓マッサージが可能となり、救命率の向上と隊員の活動負担の軽減につながっています。</p> <p>車両の規格等 車種：トヨタ ハイエース 型式：CBF-TRH226S 原動機：2TR 全長：5,650mm 全幅：1,890mm 全高：2,490mm 車両総重量：3,155kg 総排気量：2,690cc 乗車定員：7名 その他：緊急消防援助隊登録車両 緊急消防援助隊設備整備費補助金交付決定（平成30年4月20日） 配置先：消防署</p>																										
事業の評価	妥当性評価	消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で、この事業は市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。																									
	効率性評価	必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。																									
事業費	29,592,842	左の財源内訳																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		12,013,000	0	0	17,579,842																						

169	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		169			
	細事業名	2・1 消防庁舎等施設管理事業								
	細事業コスト	19,450,131	【うち人件費 4,826,693		うち減価償却費 363,418	】				
対象（何を、誰を対象として）										
事業の目的										
目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
機能的な維持管理を図り、消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設となります。										
評価指標	指標名	H30年度実績値		/	H30年度計画値	単位				
	保守点検等委託	10		/	10	件				
				/						
				/						
実施内容	1 保守点検等委託	施設等の機能的な維持管理を行うため、各種保守点検等の委託を実施しました。 また、長期継続契約により、コストの低減化に努めました。 保守点検等委託実施数 10件								
	2 消防庁舎等の改修等（消防庁舎）									
	(1) 大会議室固定用映写機	電源接触不良等の不具合が発生したため、更新しました。								
	(2) 廉房ガスコンロ（消防庁舎）	設置から26年が経過し、点火の不具合が発生していたため、更新しました。								
	(3) 飲料水タンク修繕（職員住宅）	飲料水タンク内の接続部分が腐食していたため、修繕しました。								
	(4) 片開き排煙ドーム（消防庁舎）	経年劣化により亀裂が生じていたため、修繕しました。								
事業の評価	妥当性評価	事業を縮小（廃止）した場合、消防施設の維持管理が困難となり、円滑な消防業務が行えないことから消防力の低下を招きます。消防力の低下は、市民サービスにも大きく影響を与えるため、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	消防施設の老朽化に対し、修繕箇所を適切に把握し、修繕を計画的に進めることにより消防拠点施設の延命化を図ることができました。								
	効率性評価	機能的な維持管理を図り、消防業務全般を円滑に遂行することが市民サービスへと直結するため、コストの投入量は事業量に見合っています。								
事業費	13,369,542	左の財源内訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		0	0	1,994,020	11,375,522					

170	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		170	
	細事業名	4・1 消防職員研修事業						
	細事業コスト	11,850,474		【うち人件費 5,904,079 うち減価償却費 118,460】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。							
評価指標	指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位			
	救急隊員の資格取得率	98	/	97	%			
実施内容	1 救急隊員の資格取得 救急業務に従事できる有資格者を確保し、増大する救急需要に対応しました。 救急隊員の資格取得率 28年度：95.9%（有資格者93人、職員97人） 29年度：95.9%（有資格者93人、職員97人） 30年度：98.0%（有資格者98人、職員100人） 2 派遣研修の実施 各種学校へ職員を派遣し、複雑多様化する災害に対応するための専門的な知識、技術を習得することにより、消防力の充実強化を図りました。 (1) 愛知県消防学校 28年度：19人 29年度：16人 30年度：15人 (初任科：5人 救急科：3人 警防科：1人 危険物科：1人 救助科：1人 火災調査科：1人 中級幹部科：1人 地震防災科：1人 指揮隊科：1人) (2) 総務省消防庁消防大학교 28年度：1人(救助科) 29年度：1人(危険物科) 30年度：1人(警防科) 3 業務に必要な資格取得 潜水士、2級小型船舶免許、酸欠・硫化水素危険作業主任者等、業務に必要な資格を取得しました。 28年度：13人 29年度：17人 30年度：14人 (潜水士：1人 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者：1人 高所作業車運転技能講習：3人 小型移動式クレーン運転技能講習：3人 2級小型船舶操縦免許：1人 ロープ高所作業特別教育：3人 予防技術検定：1人 外傷災害対応講習：1人)							
事業の評価	妥当性評価	消防業務を遂行するうえで必要な資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスに大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な現場活動につながりました。						
	効率性評価	職員が習得した知識及び技術を現場にて反映させることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。						
事業費	4,296,130	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	4,296,130			

171	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		171	
	細事業名	12・1 通信指令共同運用事業						
	細事業コスト	48,210,694		【うち人件費 517,145	うち減価償却費 10,376	】		
対象（何を、誰を対象として）								
事業の目的 知多地域消防通信指令業務共同運用								
目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化が図られています。								
評価指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	共同運用事業		1	/	1	事業		
	部分更新		1	/	1	件		
実施内容	1 通信指令共同運用事業	知多広域消防通信指令業務の共同運用開始から6年経過し、指令システムの更新、保守点検及びランニングコスト等の業務内容について検討しました。						
	2 知多広域高機能消防指令システム部分更新	高機能消防指令システムについて、耐用年数を経過した機器の一部更新又は改修を実施し、現システムの機能の円滑かつ継続的な維持を図りました。						
	(1) 指令装置							
	(2) 表示盤							
	(3) 出動車両運用管理装置							
	(4) 電源設備							
	(5) 消防OAシステム							
	(6) 署所メンテナンスパソコン							
	3 訓練・教養計画	複雑多様化する消防需要と各機関との円滑な連携・協力を構築するために各種訓練を実施しました。						
	(1) オペレーター実務研修（年3回）							
事業の評価	(2) 防災情報配信模擬通報訓練（各市町防災担当機関及び各消防本部）							
	(3) 消防の連携・協力の推進に関する訓練（ゼロ隊運用訓練）							
	妥当性評価	通信指令共同運用事業及び消防救急デジタル無線整備事業は消防力の効率的運用や費用面での節約が図られることから、市が実施すべき事業です。						
有効性評価	有効性評価	通信指令体制の充実強化により、迅速かつ集中的な相互応援体制の強化が構築され、市民サービスの向上を図ることができました。						
	効率性評価	高機能な設備の一元的な整備に伴い、業務の効率化による迅速な応援体制や財政的な負担の軽減を図ることができたため、コストの投入量は事業量に見合っています。						
事業費	47,549,000	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	47,549,000			

172	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		172																				
	細事業名	5・2 街頭消火器整備事業																									
	細事業コスト	12,895,911		【うち人件費 10,552,966 うち減価償却費 232,333】																							
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 初期消火に係る市民</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができます。</p>																										
評価指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30年度実績値</th> <th>/</th> <th>H30年度計画値</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収納ボックス交換</td> <td>49</td> <td>/</td> <td>30</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>街頭消火器更新</td> <td>166</td> <td>/</td> <td>158</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>/</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位	収納ボックス交換	49	/	30	基	街頭消火器更新	166	/	158	本			/		
指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位																							
収納ボックス交換	49	/	30	基																							
街頭消火器更新	166	/	158	本																							
		/																									
実施内容	<p>1 収納ボックス交換</p> <p>(1) 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。</p> <p>平成28年度：38基 (盜難：0基 経年劣化：35基 交通事故：2基 事故：1基)</p> <p>平成29年度：17基 (盜難：0基 経年劣化：14基 交通事故：3基)</p> <p>平成30年度：49基 (盜難：0基 経年劣化：30基 交通事故：0基 事故：4基 台風被害：9基 不明：6基)</p> <p>(2) 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、経年劣化で古くなった消火器収納ボックスを計画更新のため30基更新しました。</p> <p>大府自治区：4基 石ヶ瀬自治区：3基 横根山自治区：3基 横根自治区：2基 北崎自治区：2基 共和西自治区：4基 共和東自治区：3基 長草自治区：3基 吉田自治区：3基 森岡自治区：3基</p> <p>2 街頭消火器更新</p> <p>街頭消火器は製造物責任法(P.L法)により、各製造メーカーの設計思想に基づき安心して使用できる期間で更新しました。</p> <p>平成28年度：152本 (盜難：0本 いたずら：0本 計画更新：151本 事故：1本)</p> <p>平成29年度：40本 (盜難：0本 いたずら：0本 計画更新：36本 事故：3本 初期消火：1本)</p> <p>平成30年度：166本 (盜難：0本 いたずら：2本 計画更新：157本 事故：3本 初期消火：1本 不明：3本)</p>																										
事業の評価	妥当性評価	市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害を最小限に食い止める観点から、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	初期消火により火災による被害を軽減するとともに、「自助」及び「共助」の精神を養い、自主防災意識を高めることができます。																									
	効率性評価	入札業者の見直しや市内自治区との協働事業により、コストの削減ができました。																									
事業費	2,058,519	左の財源内訳																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		0	0	0	2,058,519																						

173	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		173	
	細事業名	6・1 検査管理事業						
	細事業コスト	21,748,973		【うち人件費 20,755,813 うち減価償却費 371,809】				
対象（何を、誰を対象として）								
事業の目的 市民と建築物 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。								
評価指標	指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位			
	防火管理者（新規）講習会[甲乙共通課程]	1	/	1	回			
	火災予防査察件数	250	/	450	件			
	防火管理者（再）講習会	1	/	1	回			
実施内容	1 甲乙共通課程による防火管理者（新規）講習会を開催しました。 開催日 平成30年7月10日～11日			H28年度 69人	H29年度 76人	H30年度 67人		
	2 防火管理者再講習該当者に対し再講習会を実施しました。 開催日 平成30年7月5日				H29年度 14人	H30年度 13人		
	3 火災予防査察の実施及び改善指導を実施しました。			H28年度 169件	H29年度 328件	H30年度 150件		
	(1) 防火対象物査察件数							
	(2) 危険物許可施設査察件数			86件	60件	49件		
	(3) 少量危険物査察件数				62件	76件	51件	
	(4) 消防活動阻害物質現地確認件数			10件	15件	17件		
	(5) 火災予防条例届出現地確認件数				182件	237件	228件	
	(6) 独居老人防火診断件数（査察件数から除外）			37件	36件	21件		
	(7) 火災予防査察改善指導件数				73件	244件	128件	
事業の評価	4 防火対象物定期点検の義務がある建物から特例認定の申請があり、適正に審査し認定しました。			H28年度 0件	H29年度 2件	H30年度 22件		
	5 新たな消防法の改正に伴う該当施設、大規模地震等に対応した消防計画と自衛消防組織が適応となる防火対象物が法令適合となるよう指導しました。				H28年度 140件	H29年度 173件	H30年度 131件	
	(1) 防火管理者選解任届出件数							
	(2) 消防計画作成・変更届出件数			129件	155件	181件		
	(3) 消防用設備点検結果報告件数				956件	1001件	942件	
	(4) 火災予防条例の届出件数			223件	275件	279件		
	(5) 危険物保安監督者選解任届出等件数				47件	35件	43件	
	(6) 資料提出届出件数			3件	3件	5件		
	(7) 消防活動阻害物質（液化石油ガス等）届出件数				14件	13件	17件	
事業費	効率性評価	使用停止命令件数		0件	0件	0件		
	妥当性評価 消防法により、火災予防査察は消防職員が行うこととされているため、この事業は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	火災予防査察を実施することで、事業所内従業員等の防火意識の向上に繋がり、火災発生件数の抑制ができ、安心安全な市民活動の向上を図ることができました。						
左の財源内訳								
事業費	110,597	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	110,597	0			

174	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		174
	細事業名	5・3 団体等育成事業					
	細事業コスト	22,409,705		【うち人件費 20,755,813 うち減価償却費 707,723】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。						
評価指標	指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	2団体育成事業	8	/	8	回		
実施内容	1 公共施設、事業所等に対して、訓練指導及び防火講話を実施し、火災予防啓発に努めました。 2 防火危険物安全協会の事業で、防火に関する講話を開催し、自主的な防火啓発活動を促し防火意識の高揚を図ることができました。 (1) 防火に関する基調講演会 (2) 普通救命講習会 (3) 外国人のための防災講座 (4) 事業所視察 (5) 初期消火競技会 3 少年少女消防クラブの事業で、県消防学校一日入校や消防本部内の一日消防士に参加して防火意識の高揚を図ることができました。	H28年度 111回	H29年度 114回	H30年度 80回			
事業の評価	妥当性評価	各種団体の活動を通して、市民及び事業所の防火思想の自主性を高め、自助・互助の精神を養わせる事業のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各種団体に対し、訓練指導、各種行事を通して防火思想の普及啓発を行い、火災予防の推進と地域ぐるみの防火体制の構築を図ることができました。					
	効率性評価	各種団体への幅広い防火啓発を実施することにより、効率的に地域防災力の向上を図ることができました。					
事業費	656,815	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	656,815		

175	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		175					
	細事業名	5・1 指導管理事業										
	細事業コスト	24,875,065		【うち人件費 23,651,973 うち減価償却費 423,690】								
事業の目的												
対象（何を、誰を対象として） 市民・建築物関係者など												
目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 建築物の持主により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。												
評価指標	指標名	H30年度実績値		/	H30年度計画値	単位						
	市内人口1万人当たりの過去5年の火災発生平均件数（放火・放火の疑いを除く）	2.3		/	2.4	件以下						
	火災予防の啓発活動	4		/	4	回						
実施内容	1 建築物の新築や増築等の住宅用火災警報器の設置審査及び事業所等の消防用設備審査を実施しました。	H28年度		H29年度	H30年度							
	(1) 消防同意（工事計画届出）	118件		105件	141件							
	(2) 住宅等の住宅用火災警報器設置審査件数	487件		443件	481件							
	2 消防用設備等の着工届出書における書類審査及び設置完了時の消防検査実施防火対象物に対し検査済証の交付を行いました。	H28年度		H29年度	H30年度							
	(1) 工事整備対象設備等着工届出	130件		173件	191件							
	(2) 消防用設備等設置届出	137件		150件	156件							
	(3) 検査済証交付	96件		114件	114件							
	3 危険物製造所等の設置・変更許可、仮使用承認、完成検査前検査、予防規程認可、完成検査済証交付等の事務を行いました。	H28年度		H29年度	H30年度							
	(1) 危険物製造所等の設置及び変更の許可	120件		146件	158件							
	(2) 危険物製造所等の仮使用承認	109件		160件	155件							
事業の評価	(3) 危険物製造所等の完成検査前検査	36件		21件	25件							
	(4) 危険物製造所等の完成検査	105件		138件	154件							
	(5) 予防規程制定・変更認可申請	2件		8件	7件							
事業費	4 市内人口1万人当たりの過去5年の火災発生平均件数（放火及び放火の疑いを除く。）は、2.3件であり、目標の2.4件を下回りました。											
	5 春と秋の火災予防運動期間中に大型スーパーで啓発活動を実施し、身近に潜む火災の危険・防火の注意点を周知するとともに、住宅用火災警報器の必要性及び作動試験の方法等をPRし火災予防の啓発に努めました。											
	①10月27日 産業文化まつり											
	②10月28日 産業文化まつり											
	③11月12日 リソラ大府ショッピングセンター											
	④ 3月 5日 アピタ大府店											
	妥当性評価	市民の安心安全を守るために、消防法による火災予防査察や消防用設備等の各種届出等を消防職員が審査・指導して火災発生件数の減少に努めていくことが必要であるため、この事業は市が実施するべき事業です。										
	有効性評価	火災発生の抑制は、各種イベント等で開催される火災予防啓発や防火対象物等に対して適正な防火管理指導を実施することにより目的が達成でき、着実な事業の効果向上へ繋がります。										
	効率性評価	火災予防啓発、事業所等の消防用設備等を適正に審査、指導した結果、市民の住宅用火災警報器の設置率が上昇し、防火対象物等の防火管理が適正に施され、火災発生の減少と被害の軽減ができました。										
	217,380		左の財源内訳									
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
			0	0	17,000	200,380						

176	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		176
	細事業名	7・1 火災業務管理事業					
	細事業コスト	136,317,836	【うち人件費 115,705,736 うち減価償却費 13,952,384】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。</p>						
評価指標	指標名	H30年度実績値		/	H30年度計画値	単位	
	複合ガス測定器保守点検委託（大6・大7）	2		/	2	器	
	絶縁用保護具点検委託	1		/	1	式	
				/			
実施内容	1 複合ガス測定器保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であるとともに精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めました。 積載車両（タンク車・化学車） 平成28年度：1器 平成29年度：2器 平成30年度：2器						
	2 絶縁用保護具点検委託 隊員が災害現場において感電から身を守る絶縁用保護具の点検を計画的に実施しました。 (絶縁用保護具は、労働安全衛生規則第351条により、6か月ごとに絶縁性能について点検を行なうことが定められています。) 平成28年度：1式(2回/年) 平成29年度：1式(2回/年) 平成30年度：1式(2回/年)						
	3 クラスB泡消火薬剤購入 化学車の更新により導入されたクラスB泡消火薬剤を使用期限の古い消火薬剤から交換しました。 平成30年度：25缶購入						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、この事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市民の要望は、災害などから生命、財産が守られることはもとより、日々の安心、安全です。その要望に応えるために、日頃からの資機材の管理、保守点検は重要な業務であることから、有益な内容となっています。					
	効率性評価	計画的な保守点検の実施及び備品の購入により、効率的、効果的であるように常に意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を見直し、適正な事業実施に努めています。					
事業費	7,100,281	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	7,100,281		

177	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		177						
	細事業名	9・1 救助業務管理事業											
	細事業コスト	129,202,694	【うち人件費 83,460,562 うち減価償却費 41,638,086】										
対象（何を、誰を対象として）													
事業の目的 市民、隊員、救助車両等													
目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救助資機材が整備充実されて、救助隊員の安全が確保され、市民が迅速安全に救出されています。													
評価指標	指標名	H30年度実績値		/	H30年度計画値	単位							
	複合ガス測定器保守点検（大41）	2		/	2	器							
	BCジャケット保守点検	6		/	6	セット							
実施内容	1 複合ガス測定器保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めました。 積載車両（救助工作車） 平成28年度：2器 平成29年度：2器 平成30年度：2器												
	2 BCジャケット（浮力調整装置）保守点検 隊員の安全管理のため、BCジャケット保守点検を計画的に実施しました。 (平成28年度より、専門業者へ保守点検を依頼し器材の部品を分解や、洗浄、組立てを行い点検内容を見直しました。)												
	平成28年度：6セット 平成29年度：6セット 平成30年度：6セット												
	事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が実施すべき事業です。										
		有効性評価	市民の期待は、日々の安全、安心であり、生命・財産が守られることが大切です。その期待に応えるためには、資器材の導入や保守点検は重要です。その観点から事業の効果は上がっており、有益な内容となっています。										
		効率性評価	計画的な保守点検の実施及び備品の購入により、不要な修繕料の支払いを抑えることができました。また、委託や備品購入の際には、取引業者の選定や購入品の徹底した調査によって、コストの削減を実施しました。										
事業費	4,280,823	左の財源内訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
		21,118	0	0	4,259,705								

178	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		178	
	細事業名	4・2 救命士等研修事業						
	細事業コスト	52,582,932		【うち人件費 50,168,466 うち減価償却費 1,104,511】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 救急救命士							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。							
評価指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	病院研修等 5事業		38	/	38	人		
実施内容	救急救命士の有資格者 30人（運用救命士19人 非運用救命士9人 新規職員2人）							
	1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、6医療機関(大同病院、藤田医科大学病院、刈谷豊田総合病院、南生協病院、あいち小児保健医療総合センター、西知多総合病院)で実習(1人当たり3日間)を実施しました。 平成28年度：10人 平成29年度：11人 平成30年度：16人							
	2 気管挿管プロトコール運用試験(病院研修を含む) 尾張東部地区MCC協議会が開催する気管挿管プロトコール運用試験に、救急救命士を受験させる予定でしたが不採択のため未試験でした。 平成28年度：1人 平成29年度：1人 平成30年度：0名 有資格者合計：8人(運用を外れた3名を除く)							
	3 気管挿管救急救命士再教育（病院実習＝生涯教育を兼ねる） 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、気管挿管再教育の病院実習5日間(2症例)を実施しました。この教育は、救急救命士生涯教育も兼ねています。 平成28年度：2人 平成29年度：2人 平成30年度：2人							
	4 救急救命士就業前教育 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に従い、救急救命士として活動を開始する職員1人に対して、160時間の病院実習を実施しました。							
	5 救急救命士再教育 愛知県救急業務高度化推進議会が作成したDVDによる教育(8時間)と、協議会が開催する救急救命士再教育に救急救命士を派遣し、研修(8時間)を受講しました。 平成28年度：15人 平成29年度：18人 平成30年度：19人							
事業の評価	妥当性評価	救急救命士の知識、技術を向上させることは、市民の生命、財産を守る観点から市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	気管挿管、薬剤投与の資格を持つ救急救命士が増えることにより、消防署及び共長出張所の管轄内において、市民への同一サービスを提供できました。						
	効率性評価	救急救命士の生涯教育の日程を勤務日に設定することにより、時間外勤務等の発生を抑えました。						
事業費	1,062,307	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	1,062,307			

179	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		179						
	細事業名	8・1 救急業務管理事業											
	細事業コスト	108,929,202	【うち人件費 92,924,730 うち減価償却費 5,988,835】										
対象（何を、誰を対象として）													
事業の目的	市民、救急車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。												
評価指標	指標名	H30年度実績値		/	H30年度計画値	単位							
	高規格救急自動車積載資機材保守点検委託	1		/	1	回							
	ストレッチャーオーバーホール一式	2		/	2	台							
		/											
実施内容	<p>1 高規格救急自動車積載資機材保守点検委託 救急活動に伴い資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検委託を実施しました。 平成28年度：1回（救急車4台） 平成29年度：1回（救急車4台） 平成30年度：1回（救急車4台）</p> <p>2 ストレッチャーオーバーホール 救急出動の増加により、ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保を図るため、2年ごとにオーバーホールを実施しました。 平成28年度：2台（救大2、救大3） 平成29年度：2台（救大1、救大4） 平成30年度：2台（救大2、救大3）</p> <p>3 車両積載 A E D の更新 救急隊及び支援隊による適切な応急処置を施し、救命率の向上を図るため、消防車並びに救急車積載の A E D を耐用年数に基づき更新しました。 平成30年度：3器（大3、大4、救大3）</p> <p>4 熱中症予防啓発 市民に熱中症予防を啓発するため、熱中症予防のステッカーを救急車に貼付しました。 また、大府市循環バスに熱中症予防啓発ポスターを提示し、注意喚起をしました。</p>												
事業の評価	妥当性評価	救急活動中の安全を確保するためには、定期的な積載資器材の整備、保守点検を実施することは必要であるため、この事業は市が実施すべき事業です。											
	有効性評価	資器材の整備、保守点検を実施することにより、常に使用可能な状態を維持しているため、市民への不利益が発生することもなく、安全に医療機関へ搬送することができています。											
	効率性評価	積載資器材の見直しを実施し、その内容を保守点検に反映し、コストの削減を達成することができました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。											
事業費	11,238,051	左の財源内訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
		0	0	2,041,650	9,196,401								

180	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		180																					
	細事業名	10・1 通信機器管理事業																										
	細事業コスト	72,848,547	【うち人件費 69,389,940 うち減価償却費 1,863,692】																									
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 緊急通信指令施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 119番通報を受信して、通報現場に消防隊等が迅速に出動しています。</p>																											
評価指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30年度実績値</th> <th>/</th> <th>H30年度計画値</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防緊急通信指令施設保守点検委託 (順次指令装置等)</td> <td>2</td> <td>/</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>指令台の情報更新</td> <td>1,128</td> <td>/</td> <td>1,000</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>							指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位	消防緊急通信指令施設保守点検委託 (順次指令装置等)	2	/	2	回	指令台の情報更新	1,128	/	1,000	件						
指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位																								
消防緊急通信指令施設保守点検委託 (順次指令装置等)	2	/	2	回																								
指令台の情報更新	1,128	/	1,000	件																								
実施内容	<p>1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 年2回の保守点検を実施することで、通信機器の維持管理を行い、災害発生時の初動体制を確立し万全を期することができました。 (無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置、屋内外監視システム)</p> <p>2 指令台の情報更新 災害受信時に迅速かつ的確な指令を出すため、目標対象物、転入者、道路通行不能箇所等の最新情報を指令台(知多広域消防指令センター)のシステムに入力して更新しました。 平成28年度：1,572件 平成29年度：1,407件 平成30年度：1,128件</p>																											
事業の評価	<table border="1"> <tr> <td>妥当性評価</td> <td colspan="6">指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新し、施設等の保守管理及び更新を実施する事は、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が実施すべき事業です。</td> </tr> <tr> <td>有効性評価</td> <td colspan="6">災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新することで、万全な対応ができます。</td> </tr> <tr> <td>効率性評価</td> <td colspan="6">各種情報をパソコンに入力し、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速的確に誘導できるよう、最新の情報を入力します。</td> </tr> </table>							妥当性評価	指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新し、施設等の保守管理及び更新を実施する事は、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が実施すべき事業です。						有効性評価	災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新することで、万全な対応ができます。						効率性評価	各種情報をパソコンに入力し、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速的確に誘導できるよう、最新の情報を入力します。					
妥当性評価	指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新し、施設等の保守管理及び更新を実施する事は、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が実施すべき事業です。																											
有効性評価	災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新することで、万全な対応ができます。																											
効率性評価	各種情報をパソコンに入力し、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速的確に誘導できるよう、最新の情報を入力します。																											
事業費	1,252,384	左の財源内訳																										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
		0	0	0	1,252,384																							

181	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目的決算額		181	
	細事業名	7・3 訓練等指導業務事業						
	細事業コスト	90,945,280		【うち人件費 85,303,143 うち減価償却費 3,881,894】				
対象（何を、誰を対象として）								
事業の目的		消防職員・消防団員と市民						
目指す成果（対象をどのようにしたいのか）		市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。						
評価指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	協働事業（普通救命講習会支援事業報償金）による講習		30	/	39	回		
	普通救命講習会及びAED講習会		4,726	/	4,500	人		
	消防団員を対象とした訓練		5	/	5	種類		
実施内容	1 協働事業（普通救命講習会支援事業報償金）による講習	市内2事業所と事業提示型協働事業を活用して、普通救命講習会等の開催時に指導者として活動を依頼し実施しました。						
		平成28年度：19回(51人) 平成29年度：25回(62人) 平成30年度：30回(65人)						
	2 普通救命講習会及びAED講習会	普通救命講習会及びAED講習会等において、早期の通報及び迅速な応急手当の重要性やその実施方法を市民に啓発しました。						
		平成28年度：5,849人 平成29年度：5,748人 平成30年度：4,726人						
	3 消防救助技術東海地区指導会	平成30年7月豪雨災害により消防救助技術東海地区指導会は中止となり出場しませんでした。						
	4 消防団員を対象とした訓練	一般訓練、市消防操法大会、県消防操法大会、階梯操法及び教養訓練を実施しました。						
	5 市民を対象とした訓練(救命講習以外)	自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めました。また、熱中症への注意喚起を呼びかけました。						
事業の評価	6 中学校での心肺蘇生法実技指導支援	市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ、消防職員等を各中学校に派遣し、心肺蘇生法の実技指導を実施しました。						
		平成28年度：884人 平成29年度：799人 平成30年度：779人						
	妥当性評価	救命に必要な啓発活動を推進していくことは大変重要で、消防職員が継続的に実施又は支援していく必要性の観点から、市が実施すべき事業です。						
有効性評価	初期消火やそばに居合わせた人による応急手当は常日頃から意識し、訓練を通じて身に付けることが大切です。訓練を実施しやすい環境を提供し、指導・育成に取り組む観点から、事業の有益性は確実に向上了っています。							
	効率性評価	応急手当普及員の積極的な養成や企業単独での救命講習会の開催により、職員の負担軽減や人件費の抑制をすることができました。						
事業費	1,549,759		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	1,549,759		

182	款・項・目	9・1・2	目名	非常備消防費	目の決算額	29,367,078	182																				
	細事業名	2・1 消防団管理運営事業																									
	細事業コスト	40,950,886	【うち人件費 4,826,693 うち減価償却費 6,387,767】																								
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 消防団員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。</p>																										
評価指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30年度実績値</th> <th>/</th> <th>H30年度計画値</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団員の確保</td><td>153</td><td>/</td><td>153</td><td>人</td></tr> <tr> <td>消防団の行事参加率</td><td>75</td><td>/</td><td>70</td><td>%</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>/</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位	消防団員の確保	153	/	153	人	消防団の行事参加率	75	/	70	%			/		
指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位																							
消防団員の確保	153	/	153	人																							
消防団の行事参加率	75	/	70	%																							
		/																									
実施内容	<p>1 消防団員の確保 (1) 消防団活性化会議（年7回） 　消防団の加入促進について協議し、消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図りました。 　平成28年度：153人 平成29年度：153人 平成30年度：153人</p> <p>(2) 大府市消防団協力事業所【（株）伊藤園】 　市内8か所に設置された消防団応援自動販売機の売り上げの一部（寄附金）を活用し、消防団活性化事業の一つとして、消防団員へTシャツ49枚を配布しました。また、消防団PR用ののぼり旗を30個購入し、行事等で消防団のPRを実施しました。</p> <p>2 消防団年間行事 　消防団年間行事計画表に基づき、正副分団長会議（年7回）、入退団式、市消防操法大会、年末夜警、出初式及び観闈式を開催することで消防団員の地域防災意識の向上を図り、地域防災力の充実強化へつなげました。</p> <p>3 交付金等の活用 　石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、防火衣22着の整備を実施しました。 　石油貯蔵施設立地対策等交付金交付決定（平成30年7月5日） 　平成28年度：21着</p> <p>4 新基準活動服の整備 　平成29年度に導入した新基準活動服を、新規加入団員（22着）に整備しました。 　南海トラフ地震等対策事業費補助金交付決定（平成30年5月18日） 　平成29年度：153着</p>																										
事業の評価	<table border="1"> <tr> <td>妥当性評価</td> <td colspan="6">地域防災力の充実強化に消防団員は欠かすことのできないものであり、消防組織法によりこの事業は市が実施すべき事業です。</td> </tr> <tr> <td>有効性評価</td> <td colspan="6">新基準活動服を全団員へ貸与することにより、団員の士気が高まり、行事への参加や事業への対応、団員の確保に大きく影響を与え、より一層地域防災の充実強化を図ることができました。</td> </tr> <tr> <td>効率性評価</td> <td colspan="6">消防団の新基準活動服は、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、コスト削減に努めました。地域防災力の強化に消防団員の確保は極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。</td> </tr> </table>		妥当性評価	地域防災力の充実強化に消防団員は欠かすことのできないものであり、消防組織法によりこの事業は市が実施すべき事業です。						有効性評価	新基準活動服を全団員へ貸与することにより、団員の士気が高まり、行事への参加や事業への対応、団員の確保に大きく影響を与え、より一層地域防災の充実強化を図ることができました。						効率性評価	消防団の新基準活動服は、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、コスト削減に努めました。地域防災力の強化に消防団員の確保は極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。									
妥当性評価	地域防災力の充実強化に消防団員は欠かすことのできないものであり、消防組織法によりこの事業は市が実施すべき事業です。																										
有効性評価	新基準活動服を全団員へ貸与することにより、団員の士気が高まり、行事への参加や事業への対応、団員の確保に大きく影響を与え、より一層地域防災の充実強化を図ることができました。																										
効率性評価	消防団の新基準活動服は、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、コスト削減に努めました。地域防災力の強化に消防団員の確保は極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。																										
事業費	29,367,078	左の財源内訳																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		85,000	0	3,104,269	26,177,809																						

183	款・項・目	9・1・3	目名	消防施設費	目的決算額	107,476,338	183						
	細事業名	3・1 消防水利整備事業											
	細事業コスト	6,630,018	【うち人件費 4,309,547 うち減価償却費 86,467】										
対象（何を、誰を対象として） 消火栓・防火水槽													
事業の目的 目標 消防水利の基準を満たす消防水利の配置や老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新することで充実した消防水利の配置を図ります。													
評価指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位							
	土地賃貸借契約		28	/	28	件							
	新設消火栓		1	/	2	基							
実施内容	1 消防の施設用地の土地賃貸借契約を行いました。 土地賃貸借契約 28件												
	2 新設消火栓 新設道路等に消火栓を適正に配置し、消防活動に万全を期しました。 桜山町地内 1基 新設消火栓2基の計画でしたが、道路整備事業遅延のため、1基は令和元年度以降へ見送りました。												
	3 防火水槽の撤去工事を行いました。 月見町地内 1基												
事業の評価	妥当性評価	消防水利の確保は消防力の整備指針・消防水利の基準に示されており、事業を縮小した場合、消防活動に支障をきたすこともあります。市民サービスにも影響を与えることから、市が実施すべき事業です。											
	有効性評価	区画整理区域に消防水利を充実させることで、災害に対して迅速に対応することができ地域住民に安心安全な生活を提供することができました。											
	効率性評価	早期からの計画や業者との打合せを綿密に行うことでコストをおさえ、効率的に作業を進めました。											
事業費	11,924,583		左の財源内訳										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
			0	0	0	11,924,583							

184	款・項・目	9・1・3	目名	消防施設費	目の決算額		184																				
	細事業名	3・2 消防拠点施設整備事業																									
	細事業コスト	16,446,877	【うち人件費 10,342,913 うち減価償却費 2,675,771】																								
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 消防拠点施設（消防庁舎（訓練棟含む）、出張所庁舎、消防職員住宅、消防団詰所、火の見やぐら） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。</p>																										
評価指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30年度実績値</th> <th>/</th> <th>H30年度計画値</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防拠点施設の改修、整備及び拡張等</td> <td>4</td> <td>/</td> <td>4</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>/</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位	消防拠点施設の改修、整備及び拡張等	4	/	4	箇所			/					/		
指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位																							
消防拠点施設の改修、整備及び拡張等	4	/	4	箇所																							
		/																									
		/																									
実施内容	<p>1 消防拠点の改修、工事 消防拠点施設の老朽化に対し、修繕、工事を計画的に実施することで施設の機能的な維持管理を行いました。</p> <p>(1) 非常用発電設備更新工事</p> <p>(2) 消防庁舎外壁改修工事設計委託</p> <p>(3) 共長出張所・防災学習センター新築工事</p> <p>ア 設計委託</p> <p>イ 道路付け替え設計委託</p> <p>ウ 展示整備業務委託</p> <p>(4) 吉田分団詰所</p> <p>ア 工事管理委託</p> <p>イ 新築工事</p> <p>2 火の見やぐら取壊し 消防救急無線のデジタル化の移行に伴い、計画的に火の見やぐらの取壊しを実施しています。 27年度：森岡分団詰所 28年度：吉田分団詰所 横根分団詰所について、令和2年度に実施できるよう、地元自治区等との協議を行いました。</p>																										
事業の評価	妥当性評価	消防拠点は欠かすことのできないものであり、事業を縮小（廃止）した場合、施設の維持管理が困難となることから円滑な業務が行えず、消防力の低下を招くこの事業は市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	消防拠点施設の経年劣化に伴う老朽化に対し、効率的な修繕及び工事を行うことにより、消防拠点施設の延命化を図ることができました。																									
	効率性評価	消防拠点施設の改修・工事は職員及び市民の安心安全な市民生活の向上につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。																									
事業費	81,503,125	左の財源内訳																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		0	0	0	81,503,125																						

185	款・項・目	9・1・3	目名	消防施設費	目的決算額		185	
	細事業名	2・1 消火栓・防火水槽維持管理事業						
	細事業コスト	63,156,070		【うち人件費 57,245,654 うち減価償却費 1,260,323】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防水利							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。							
評価指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	標識・支柱取替修繕		30	/	40	箇所		
	地水利調査		1,244	/	1,240	箇所		
	消火栓移設工事		18	/	19	箇所		
実施内容	1 標識、支柱取替修繕	消火栓及び防火水槽の標識並びに支柱の未設置箇所への設置や、劣化等による不備箇所の取替を実施しました。 平成28年度：31か所 平成29年度：37か所 平成30年度：30か所						
	2 地水利調査	消火栓、防火水槽等の点検を実施し、水利の状況を確認し維持管理することで、災害発生時に適正に使用できるようにしました。 平成28年度：1,242か所 平成29年度：1,244か所 平成30年度：1,244か所						
	3 消火栓移設工事	水道管布設替えに併せて、消火栓を災害発生時に適切に使用できる位置へ移設しました。 平成28年度：21か所 平成29年度：21か所 平成30年度：18か所						
	4 消火栓蓋周囲の塗装補修	消火栓の位置を分かり易くするため、消火栓蓋の周囲に黄色ペイントの塗装を施しました。 平成28年度：100か所 平成29年度：100か所 平成30年度：50か所						
事業の評価	妥当性評価	水利の位置を明確にすることは、違法駐車の抑制効果等で消火活動を効率的に実施することができるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	水利の充実と定期的な状況確認・維持管理をして、更にその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることにつながります。						
	効率性評価	樹脂製の標識を既存の標識板へ貼る方法で古くなった標識板を有効活用するとともに、定期的地水利調査で水利の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することで、コストを削減しました。						
事業費	14,048,630	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	14,048,630			

186	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目的の決算額	57,965,357	186				
	細事業名	2・1 災害対策管理事業									
	細事業コスト	18,265,908	【うち人件費 6,452,046 うち減価償却費 192,268】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市職員、市民及び防災情報機器										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使える状態になっています。										
評価指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位					
	地域防災計画の見直し		1	/	1	回					
	災害対策支部総点検の実施		10	/	10	支部					
	防災情報機器の維持管理		8	/	8	種					
実施内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。 (1) 防災会議の開催 防災会議を開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。 (2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル等の内容の見直し及び更新を行いました。12月に愛知県と災害物流訓練を実施し、10トントラックからの荷卸しとともに、避難所への物資選別を実施しました。 (3) 災害対策支部総点検の実施 公民館等の全10支部で災害対策支部総点検を実施しました。各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回することにより、参加者の防災意識の向上に努めました。市職員だけではなく自治区、民生児童委員、小中学校・県立学校教職員、おおぶ防災大学受講者等、多くの方が参加することにより、協働による防災対策の意識啓発を図りました。										
	2 防災情報機器の維持管理 災害時における情報の収集、伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信FAXの維持管理及び点検を行いました。										
	3 災害時相互応援協定 災害時相互応援協定を締結している岩手県遠野市、滋賀県長浜市及び富山県小矢部市と防災に関する情報交換を行うとともに、長浜市及び小矢部市については、それぞれ防災訓練に参加しました。										
	4 防災助言者 防災助言者である愛知工業大学横田崇教授から、地域防災計画の見直しや災害対策に関する助言を得るとともに、企業に対する連絡会議を1回開催しました。										
	5 広域受援計画 知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災研究会」で、災害発生時に各市町で協力できる体制、役割等について検討しました。（6月20日、3月19日 2回開催）										
事業の評価	妥当性評価	地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。									
	有効性評価	災害に備えて情報収集、伝達がスムーズに行えるように、災害対策支部総点検や防災情報機器の導入や維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。									
	効率性評価	支部総点検などの開催に当たっては、パワーポイントや映像を使用して参加者の理解に努めるとともに資料を最小限に抑えるなど効率的に行うことができました。									
事業費	13,757,807	左の財源内訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		0	0	0	13,757,807						

187	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目的決算額		187
	細事業名	2・3 防災アセスメント事業					
	細事業コスト	11,307,600		【うち人件費 1,772,891 うち減価償却費 59,260】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の防災意識が向上しています。						
評価指標	指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	防災関係マップの種類	7	/	6	種		
			/				
			/				
	いつ起きてもおかしくない南海トラフ巨大地震や台風、集中豪雨等の風水害に対して、市民の防災・減災への意識が高まっていることから、そのニーズに対応するための事業を実施しました。						
	<p>1 防災マップの更新及び全戸配布</p> <p>平成26年3月発行の防災マップを更新し、記入式の防災ガイドブックを作成しました。防災マップに比べ記入しやすい紙質を使用し、わかりやすい表現を用いました。また、ため池ハザードマップや弾道ミサイル落下時の行動、災害から身を守るための避難行動を追加しました。</p> <p>外国人居住者に対しては、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語の4か国の外国語版を同じ内容で作成しました。</p>						
実施内容	<p>本市で作成している防災関係マップ</p> <p>(1) 防災マップ (2) 東海豪雨浸水実績図 (3) 洪水ハザードマップ (4) 液状化予測マップ (5) 等高線・避難所マップ（平成24年7月発行） (6) 徒歩帰宅支援マップ（平成26年8月発行） (7) ため池ハザードマップ (1)～(4)は、防災マップ（平成26年3月発行）に掲載 (1)(3)(4)(7)は、防災ガイドブック（平成31年3月発行）に掲載 (5)(6)は単独のマップ</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民が家庭や地域で災害対策をするための情報については、市が防災ガイドブック等で情報提供することが必要となるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	いつ発生するかわからない災害への対策として、日頃の備えに関する情報や浸水箇所等の危険箇所を把握しておくことは非常に有効です。					
	効率性評価	防災ガイドブックとして、洪水ハザードマップ等を1冊にまとめることで、市民が危険箇所の把握が簡単にできるようにしました。					
事業費	9,455,400	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,662,000	0	0	6,793,400		

188	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目的決算額		188
	細事業名	2・6 防災啓発事業					
	細事業コスト	7,891,681		【うち人件費 7,336,904 うち減価償却費 208,071】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。						
評価指標	指標名	H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位		
	出前講座	21	/	26	回		
	講座等参加人数	4,827	/	6,000	人		
	減災取組割合	62	/	70	%		
実施内容	<p>防災の基本である「自分の安全は自分で守る」「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。</p> <p>1 小学生への防災啓発 (1,195人)</p> <p>小学生やその家族を対象にして、「地域防災スクール事業」を実施しました。</p> <p>(1) 市内全小学校の2年生（煙から身を守ろう）、4年生（地震から身を守ろう）、6年生（AEDを使ってみよう）を対象にした、「ぼうさいスクール」を実施しました。(915人)</p> <p>(2) 小学生とその家族を対象にして、避難所担当職員、自主防災会、ボランティア団体などが講師となってスタンプラリー形式で避難所運営を体験する「ぼうさい体験ラリー」を共長小学校と神田小学校で実施しました。(280人)</p> <p>2 中学生への防災啓発 (889人)</p> <p>(1) 中学2年生を対象にした、「防災講演会」を実施しました。(889人)</p> <p>(2) 地域総ぐるみ防災訓練に大府南中学校の生徒が参加予定でしたが、訓練は中止となりました。</p> <p>28年度：大府中学校(14人) 29年度：大府中学校(22人) 30年度：大府南中学校(中止)</p> <p>3 市民や地域、企業への防災啓発 (2,743人)</p> <p>市民や事業所、職員などを対象にした防災啓発、研修等を実施しました。</p> <p>(1) 市職員が講師となり、出前講座を実施しました。(1,556人)</p> <p>28年度：29回 29年度：23回 30年度：21回</p> <p>(2) 防災マップや啓発資料、地震体験車等を活用して啓発を行いました。また、災害対策支部総点検において、地域住民と災害対策現場の確認や意見交換を行いました。(457人)</p> <p>(3) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や保育士、新規採用職員等に対して職員向けの防災研修を実施しました。(706人)</p> <p>(4) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会を2回開催し、災害時における協力体制等について意見交換をしました。</p> <p>(5) 地域防災リーダー養成講座「おおぶ防災大学」を実施し、21名の防災リーダーを養成しました。</p> <p>(6) 地域の防災力向上を志す市民が防災士資格取得に要した費用を助成しました。(3人)</p> <p>(7) 地域防災リーダー及び防災士が活躍できる場の提供や方策について検討しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民や地域の防災意識の向上や減災への取組方法の周知を進めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」ことであり、講座や訓練に参加をして、防災・減災への意識を持つことは非常に有効です。					
	効率性評価	講座等では備蓄食糧数には含めていない備蓄食糧を啓発品として配ることで、資源の有効活用に努めました。					
事業費	276,310	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	276,310		

189	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目的決算額		189																																																											
	細事業名	2・2 災害対策整備事業																																																																
	細事業コスト	26,566,773		【うち人件費 3,745,782 うち減価償却費 1,796,902】																																																														
対象（何を、誰を対象として）																																																																		
事業の 目的 災害時に大府市内にいる人等																																																																		
目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができます。																																																																		
評価 指標	指標名		H30年度実績値	/	H30年度計画値	単位																																																												
	備蓄食糧の量		124,200	/	124,200	食																																																												
	防災備蓄倉庫設置数		23	/	23	箇所																																																												
			/																																																															
実施 内容	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための備蓄物資や備蓄食糧の整備を行いました。																																																																	
	1 備蓄食糧の整備	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビスケット、パン</td> <td>19,440食</td> <td>18,000食</td> <td>23,340食</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アルファ米</td> <td>4,000食</td> <td>4,800食</td> <td>6,250食</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アレルギー対応</td> <td>4,000食</td> <td>4,800食</td> <td>6,250食</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バランス栄養食等</td> <td>2,520食</td> <td>1,200食</td> <td>3,120食</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入食糧数</td> <td>25,960食</td> <td>24,000食</td> <td>32,710食</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入飲料水</td> <td>3,900リットル</td> <td>1,380リットル</td> <td>1,380リットル</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標食糧数</td> <td>13,500人×3食×3日分</td> <td>13,650人×3食×3日分</td> <td>13,800人×3食×3日分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>121,500食</td> <td>122,850食</td> <td>124,200食</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備蓄食糧数</td> <td>121,544食</td> <td>122,924食</td> <td>124,200食</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							平成28年度	平成29年度	平成30年度			ビスケット、パン	19,440食	18,000食	23,340食			アルファ米	4,000食	4,800食	6,250食			アレルギー対応	4,000食	4,800食	6,250食			バランス栄養食等	2,520食	1,200食	3,120食			購入食糧数	25,960食	24,000食	32,710食			購入飲料水	3,900リットル	1,380リットル	1,380リットル			目標食糧数	13,500人×3食×3日分	13,650人×3食×3日分	13,800人×3食×3日分				121,500食	122,850食	124,200食			備蓄食糧数	121,544食	122,924食	124,200食	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																															
ビスケット、パン	19,440食	18,000食	23,340食																																																															
アルファ米	4,000食	4,800食	6,250食																																																															
アレルギー対応	4,000食	4,800食	6,250食																																																															
バランス栄養食等	2,520食	1,200食	3,120食																																																															
購入食糧数	25,960食	24,000食	32,710食																																																															
購入飲料水	3,900リットル	1,380リットル	1,380リットル																																																															
目標食糧数	13,500人×3食×3日分	13,650人×3食×3日分	13,800人×3食×3日分																																																															
	121,500食	122,850食	124,200食																																																															
備蓄食糧数	121,544食	122,924食	124,200食																																																															
平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員用の備蓄食糧5,400食を確保しました。																																																																		
2 要配慮者（災害時要援護者）対策	要配慮者対策として、アレルギー対応アルファ米、パン、バランス栄養食等を整備しました。																																																																	
3 備蓄物資の購入	中央防災倉庫や避難所にある防災備蓄倉庫に配備するガソリンや備蓄食糧を購入しました。また、熊本地震等を参考として、ブルーシートを100枚追加しました。																																																																	
4 防災ラジオの有償配布	同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを1,500円/台で23台有償配布しました。																																																																	
5 同報無線の操作卓設備及びJアラート機器の更新	同報無線の操作卓について、設備の経年劣化及びデジタル化に対応するため更新しました。また、Jアラート機器について、令和元年度からの新しい運用に対応するため更新しました。																																																																	
事業の 評価	妥当性評価	避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。																																																																
	有効性評価	被災地で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄をすることは、防災体制の強化に有効です。																																																																
	効率性評価	同報無線操作卓更新について、動作保証ができるメーカーを確認し、指名競争入札を実施してコスト削減に努めました。																																																																
事業費	20,934,545	左の財源内訳																																																																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																													
		0	0	169,217	20,765,328																																																													